

2022年12月22日

全国知事会
会長 平井 伸治 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子



「価格転嫁の円滑化」の実現に向けた要請

連合は、2023 春季生活闘争において、企業規模間格差是正を進めるためには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配や適切な価格転嫁によるサプライチェーン全体でのコスト負担が必須であり、産業の特性に合わせ、働き方も含めた「取引の適正化」を進めるとともに、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを広げ、実効性を高めるための取り組みを加速させることを打ち出しています。

地域経済の成長が十分に地域で働く者へ分配されるよう、価格転嫁の円滑化などによる取引適正化を進め、地域の中小企業などが賃上げを可能とする環境整備の一層の推進をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

記

I. 地域における政策展開

コロナ禍や物価高騰などが続く中、政府が打ち出す対策に加えて、地域の実情に沿った効果的できめ細かい政策を展開すること。具体的には、パートナーシップ構築宣言の宣言企業に対し、都道府県の提携融資や補助金審査における優遇措置などインセンティブを付与することなどを検討し、価格転嫁の円滑化を推進すること。

II. 連携組織による枠組みの設置と取り組みの推進

価格転嫁の円滑化に向けて、経済団体、都道府県、政府、労働団体、金融機関などが連携した取り組みを展開できるような枠組みを設置したうえで、それぞれの役割に応じて、パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向けた取り組みをより一層推進すること。

III. 全国動向の共有

地域での取り組みが地方ブロックや全国へ波及するよう、各地域での取り組みの動向を全国で共有し、相互に情報交換できる環境を整備すること。

以 上